

1. 事業の必要性・概要

花粉症については、患者数が年々増加傾向にあることから、花粉症の発症・増悪の予防に資するため、花粉の飛散状況について国民に対して、地域に応じた予測情報をできるだけ早期かつ正確に、広く一般に向けて提供することについて、大きな期待が寄せられ、これに応えるべく、花粉の飛散メカニズムを含む予測方法の精度向上に向けた検討を行うことなどにより、花粉飛散に関する情報を、より正確に提供していく必要がある。

2. 事業計画（業務内容）

花粉の飛散については、平成16年度から予測を実施してきおり、平成24年度から、飛散直前の最新の予測を利用できるよう公表を3回に増やしたところである。また、平成25年度には最新の知見を反映させた「花粉症環境保健マニュアル2014」を作成し、指導にあたる自治体関係者に配布する等、花粉症についての普及啓発を実施している。

平成27年度においても引き続き、花粉の飛散予測を実施するとともに、花粉症環境保健マニュアルを配布し、普及啓発を実施していく。

3. 施策の効果

花粉症に関する正確な情報を提供することにより、花粉症の発症や症状の増悪を予防することに資する。

花粉に関する影響評価事業

平成27年度予算(案)額 17百万円 (17百万円) 支出予定先 民間団体等

- スギ・ヒノキ科花粉飛散の長期予測の実施
花粉総飛散量、花粉飛散開始時期、花粉飛散終息時期等の花粉飛散に関する予測を実施する。
- 花粉症及び花粉動態等に係る実態等調査
花粉症の有病率や花粉飛散量等の環境要因と花粉症の症状の増悪との関係について、情報収集し、実態調査を行う。
- 花粉症に関する情報提供
花粉症環境保健マニュアルを用いて、情報提供を行う。

